

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |   |                  |         |              |     |
|----------|---|------------------|---------|--------------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア   | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進    |     |
|          |   |                  | 施策の小項目名 | ○個々の能力に応じた指導 |     |
| 主な取組     | 教育課程改善に向けた先進的な取組  |                  |         | 実施計画記載頁      | 378 |
| 対応する主な課題 | ①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 |                  |         |              |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容   |  | 年度別計画                                      |    |                |    |    |
|--|--|--|----|----------------|----|----|
|  |  | 29   | 30 | 31             | 32 | 33 |
| モデル校を指定し学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てる。 |  | 3校   |    |                |    |    |
| 実施主体   |  | 県  |    |                |    |    |
| 担当部課【連絡先】  |  | 教育庁県立学校教育課                                 |    | 【098-866-2715】 |    |    |
|  |  | 学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施 |    |                |    |    |

2 取組の状況(Do)

| (1)取組の進捗状況 |                           |              |              |              |              |                | (単位:千円) |      |   |  |
|------------|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|---------|------|---|--|
| 予算事業名      | 教育課程等の改善充実事業(研究指定校及教科指定校) |              |              |              |              |                | H30年度   |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画  |  |
| 主な財源       | 実施方法                      | H25年度<br>決算額 | H26年度<br>決算額 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算見込額 | 当初予算額   | 主な財源 |   |  |
| 県単等        | 直接実施                      | 258          | 1,730        | 1,875        | 1,555        | 1,769          | 2,674   | 県単等  | ○H29年度: 平成28年度からの継続校具志川高校、八重山高校に、平成29年度から首里高校を加えて3校を指定し、研究を実施した。<br>○H30年度: 平成29年度からの首里高校に、平成30年度から普天間高校、豊見城高校を加えて3校を指定し、研究を実施する。 |  |
| 予算事業名      | —                         |              |              |              |              |                | H30年度   |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画  |  |
| 主な財源       | 実施方法                      | H25年度<br>決算額 | H26年度<br>決算額 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算見込額 | 当初予算額   | 主な財源 |   |  |
|            |                           | —            | —            | —            | —            | —              | —       |      | ○H29年度:<br>○H30年度:  |  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 指定校数  |       |       |       | H29年度  |  |             | H29年度<br>決算見込額<br>合計 | 進捗状況  | 活動概要 |
|--|-------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|----------------------|-------|------|
| 実績値  | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                      |       |      |
|  |       | 3校    | 3校    | 3校    | 3校     | 3校   | 3校          | 100.0%               | 1,769 | 順調   |
| 活動指標名  | —     |       |       |       | H29年度  |  |             |                      |       |      |
| 実績値  | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                      |       |      |
|  | —     | —     | —     | —     | —      | —  |             |                      |       |      |
| 活動指標名  | —     |       |       |       | H29年度  |  |             |                      |       |      |
| 実績値  | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                      |       |      |
|  | —     | —     | —     | —     | —      | —  |             |                      |       |      |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |       |       |       |       |        |  |             |                      |       |      |
| 平成29年度の取組改善案   |       |       |       |       |        | 反映状況   |             |                      |       |      |
| ①継続校はもちろんのこと、新規2校に対し重点的に取組について連絡や情報交換をおこなう。<br>②学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善の研修を実施する。 |       |       |       |       |        | ①本島内の具志川高校、首里高校とは意見交換を定期的なおこなった。八重山高校とはメール等による意見交換に加え、直接学校訪問をおこない、情報交換等もおこなった。各校において授業改善の取組がおこなわれた。<br>②アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、資質の向上を図った。<br>③指定校の応募を増やすために、校長会等で指定校の内容を紹介し、説明を希望する学校には、担当者へ直接説明をおこなった。 |             |                      |       |      |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・新しい学習指導要領により、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている。
- ・高大接続改革の一環として、大学入試センター試験が、平成32年より「大学入学共通テスト(仮称)」へ変更される予定となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う必要がある。
- ・県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視점에盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。
- ・学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。
- ・指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |  |                  |         |              |     |
|----------|--|------------------|---------|--------------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア  | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進    |     |
|          |  |                  | 施策の小項目名 | 〇個々の能力に応じた指導 |     |
| 主な取組     | 個々の学習理解度の把握(小中学校)  |                  |         | 実施計画記載頁      | 378 |
| 対応する主な課題 | ①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要な資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 |                  |         |              |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容  |                         | 年度別計画           |    |    |    |    |
|---|-------------------------|-----------------|----|----|----|----|
|   |                         | 29              | 30 | 31 | 32 | 33 |
| 義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、全国の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 |                         | 全国学力・学習状況調査の実施  |    |    |    |    |
|   |                         | WEBシステムによる調査を実施 |    |    |    |    |
| 実施主体  | 県、市町村                   |                 |    |    |    |    |
| 担当部課【連絡先】   | 教育庁義務教育課 【098-866-2741】 |                 |    |    |    |    |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 Web活用授業改善推進事業 |      |              |              |              |              |                | H30年度  |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |  |
|---------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------|------|--|--|
| 主な財源                | 実施方法 | H25年度<br>決算額 | H26年度<br>決算額 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算見込額 | 当初予算額  | 主な財源 |  |  |
| 県単等                 | 委託   | 6,718        | 12,304       | 13,477       | 13,536       | 11,068         | 12,982 | 県単等  | OH29年度:①全国学力学習状況調査の自校採点をWebシステムに入力し、授業改善の取組を迅速化 ②単元別(領域別)Web調査を実施し授業改善を活性化<br>OH30年度:①全国学力学習状況調査の自校採点をWebシステムに入力し、授業改善の取組を迅速化 ②単元別(領域別)Web調査を実施し授業改善を活性化 |  |
| 予算事業名               |      |              |              |              |              |                | H30年度  |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |  |
| 主な財源                | 実施方法 | H25年度<br>決算額 | H26年度<br>決算額 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算見込額 | 当初予算額  | 主な財源 |  |  |
| —                   | —    | —            | —            | —            | —            | —              | —      | —    | OH29年度:<br>OH30年度:   |  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 全国学力・学習状況調査実施市町村数  |       |       |       | H29年度  |        |             | H29年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |
|-------|--------------------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値   | H25年度              | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|       | —                  | —     | —     | —     | 41市町村  | —      | 100.0%      | 11,068               | 順調   | 県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。 |
| 活動指標名 | WEBシステムによる調査実施市町村数 |       |       |       | H29年度  |        |             |                      |      |   |
| 実績値   | H25年度              | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      | 進捗状況の判定根拠と取組の効果                                       |
|       | —                  | —     | —     | —     | 41市町村  | —      | 100.0%      |                      |      |   |
| 活動指標名 |                    |       |       |       | H29年度  |        |             |                      |      |   |
| 実績値   | H25年度              | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|       | —                  | —     | —     | —     | —      | —      |             |                      |      |   |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 平成29年度の取組改善案   | 反映状況  |
|--|---|
| <p>①全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。</p> <p>②地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。</p> <p>③県内の小中学校300校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「学力向上推進プロジェクト」及び「授業における基本事項」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組についても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。</p> <p>④平成29年度は単元別、領域別のWeb調査実施計画を作成し、実施・入力時期を明瞭化する。理科のWeb調査を平成29年度から本格実施する。</p> | <p>①全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を、県内全小中学校が入力している。沖縄県学力向上Webシステムでの集計結果を分析し授業改善に活かしているかを学校支援訪問時に確認することにより、活用状況の改善が図られた。</p> <p>②研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と講師となる学力調査官の両者と調整し、より実践的になるよう内容を改善した。また、研修の成果を共有できる校内研修の確実な実施について、学校支援訪問や管理職研修等で周知できた。</p> <p>③離島やへき地、小中併置校等の小規模校に対しても、県総合教育センター、各教育事務所及び各市町村教育委員会の指導主事等と連携して学校訪問を行った。年明けの1、2月にも支援訪問を行い学校の授業改善とともに児童生徒の学力の底上げを促す効果的な取組についても意見交換ができた。</p> <p>④Web調査に理科を追加し年度当初より活用できるように3月にはWebシステムに掲載することができた。また、既存の教科のWeb調査内容も見直しを行い内容の充実を図った。</p> |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・学校支援訪問により、「授業における基本事項」が共有され、教師の授業力向上が推進されている。
- ・中学校においては、教科会を教材研究を深める場として活用することに課題がある。
- ・学力向上Webシステムが効果的に授業改善を推進している。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年度より全国学力学習状況調査において英語の科目が追加される。
- ・新学習指導要領の実施に向け、主体的・対話的で深い学びの実現が急務である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校支援訪問が個別の教師の授業力向上に重点がおかれているので、より組織的な学力向上に転換させる必要がある。学力向上推進プロジェクトの方策3「学力向上マネジメントの推進」を充実させる必要がある。
- ・学力向上Webシステムが正答率などの情報による学習指導の改善だけになっているので、学習指導への更なる手立てとして活用できるようにする必要がある。教師としての指導の充実だけでなく、児童生徒としての学力の分析もできるようにする必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・学校支援訪問を同一校に2回訪問することを原則とし、1回目の訪問で改善点を明確にして2回目の訪問で改善状況の把握を行い、組織的な学力向上マネジメントの充実を図る。
- ・学力向上Webシステムを改修し、生活習慣とのクロス集計や児童生徒の個票の出力ができるように機能を追加する。これにより、より効果的な学習指導の改善と充実を図り、確かな学力の向上をめざす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |   |                  |         |              |     |
|----------|---|------------------|---------|--------------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア   | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進    |     |
|          |   |                  | 施策の小項目名 | ○個々の能力に応じた指導 |     |
| 主な取組     | 個々の学習理解度の把握(県立高校)   |                  |         | 実施計画記載頁      | 378 |
| 対応する主な課題 | ①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 |                  |         |              |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容   |                           | 年度別計画        |                     |    |    |    |
|--|---------------------------|--------------|---------------------|----|----|----|
| 取組内容   |                           | 29           | 30                  | 31 | 32 | 33 |
| 高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施する。(達成度テストは3年に1回の実施) |                           | 達成度テストの作問・作成 | 達成度テストの実施・結果分析・授業改善 |    |    |    |
| 実施主体   | 県                         |              |                     |    |    |    |
| 担当部課【連絡先】  | 教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】 |              |                     |    |    |    |

2 取組の状況(Do)

| (1)取組の進捗状況 |              |          |          |          |          |            | (単位:千円) |      |  |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------|------------|---------|------|--|
| 予算事業名      | 教育課程等の改善充実事業 |          |          |          |          |            | H30年度   |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |
| 主な財源       | 実施方法         | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額   | 主な財源 |  |
| 県単等        | 直接実施         | 900      | 1,934    | 2,753    | 452      | 1,934      | 2,753   | 県単等  | ○H29年度: 平成30年度実施の達成度テスト「国語A・B」、「数学A・B」の作問を行った。<br>○H30年度: 全県立高等学校の2年生に対し、達成度テストを実施し、県内高校生の学力の到達度を調査する。 |
| 予算事業名      | —            |          |          |          |          |            | H30年度   |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |
| 主な財源       | 実施方法         | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額   | 主な財源 |  |
|            |              | —        | —        | —        | —        | —          | —       |      | ○H29年度:<br>○H30年度:   |



様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 問題作成、実施、問題集作成配布 |               |              |               | H29年度         |   |             | H29年度<br>決算見込額<br>合計  | 進捗状況  | 活動概要 |
|--|-----------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---|-------------|---|-------|------|
| 実績値  | H25年度           | H26年度         | H27年度        | H28年度         | 実績値(A)        | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |   |       |      |
|  |                 | 問題集配布<br>100% | 問題作成<br>100% | テスト実施<br>100% | 問題集配布<br>100% | 問題作成<br>100%  | —           | 100.0%  | 1,934 | 順調   |
| 活動指標名  | —               |               |              |               | H29年度         |   |             |   |       |      |
| 実績値  | H25年度           | H26年度         | H27年度        | H28年度         | 実績値(A)        | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |   |       |      |
|  | —               | —             | —            | —             | —             | —   |             | <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成27年度の達成度テスト実施後の結果分析を受けて、平成28年度に問題集を作成し各学校に配布しており、平成29年度は分析結果と問題集を活用し、各学校において授業改善に役立てた。同時に平成30年度に実施する達成度テスト問題作成については計画通りに実施した。</p> |       |      |
| 活動指標名  | —               |               |              |               | H29年度         |   |             |   |       |      |
| 実績値  | H25年度           | H26年度         | H27年度        | H28年度         | 実績値(A)        | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |   |       |      |
|  | —               | —             | —            | —             | —             | —   |             |   |       |      |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |                 |               |              |               |               |   |             |   |       |      |
| 平成29年度の取組改善案   |                 |               |              |               |               | 反映状況  |             |   |       |      |
| <p>・文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」の動向を注視しながら、平成29年度は、平成30年度実施に係る問題作成において、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成に資する問題作成を行う。</p> |                 |               |              |               |               | <p>・文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」を踏まえ、他府県や業者模試の問題も研究しつつ、県独自の問題を作成した。</p> |             |   |       |      |





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・本県のみにおいて実施される達成度テストで、他の都道府県と比較検討できるデータとすることができない。  
・達成度テスト実施後の結果分析から、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況に課題がある。

#### ○外部環境の変化

・文部科学省は、「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「それによる高校生の学習意欲の喚起」を図るため、高等学校における多様な画集成果を測定するツールとして「高校生のための学びの基礎診断」を平成31年度から導入。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」の実施内容を注視し、本県が独自に実施する達成度テストの存続を含め、検討が必要。

### 4 取組の改善案(Action)

・文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断」の動向を注視しながら、平成30年度実施の達成度テストにおいては本県生徒の学力の達成度を測り授業改善の資料として活用する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |   |                  |         |              |     |
|----------|---|------------------|---------|--------------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア   | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進    |     |
|          |   |                  | 施策の小項目名 | ○個々の能力に応じた指導 |     |
| 主な取組     | 進学カグレードアップ推進事業  |                  |         | 実施計画記載頁      | 379 |
| 対応する主な課題 | ①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 |                  |         |              |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容   |            | 年度別計画                                     |                |    |    |    |
|--|------------|---|----------------|----|----|----|
|  |            | 29  | 30             | 31 | 32 | 33 |
| 県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。 |            | 生徒360名派遣                                  |                |    |    | →  |
| 実施主体   | 県          |   |                |    |    |    |
| 担当部課【連絡先】  | 教育庁県立学校教育課 |   | 【098-866-2715】 |    |    |    |
|  |            | 大学等進学率改善にむけ高校1・2年生を県外国公立大学等の講義等を受講させるため派遣 |                |    |    |    |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名      | 進学カグレードアップ推進事業 |          |          |          |          |            | H30年度  |            | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画  |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------|------------|--------|------------|---|
| 主な財源       | 実施方法           | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額  | 主な財源       |   |
| 一括交付金(ソフト) | 委託             | —        | 75,699   | 84,869   | 87,653   | 71,440     | 71,440 | 一括交付金(ソフト) | ○H29年度: 選抜生徒358名に対し県外国公立大学等合格支援プログラムを実施し大学での講義並びに交流等を行った。<br>○H30年度: 選抜生徒340名に対し県外国公立大学等合格支援プログラムを実施し大学での講義並びに交流等を行う。 |
| 予算事業名      | —              |          |          |          |          |            | H30年度  |            | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画  |
| 主な財源       | 実施方法           | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額  | 主な財源       |   |
|            |                | —        | —        | —        | —        | —          | —      |            | ○H29年度:<br>○H30年度:  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 派遣生徒数 |       |       |       | H29年度  |   |             | H29年度<br>決算見込額<br>合計  | 進捗状況   | 活動概要 |
|--|-------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---|--------|------|
| 実績値  | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |   |        |      |
|  |       | —     | 499名  | 501名  | 485名   | 358名  | 360名        | 99.4%   | 71,440 | 順調   |
| 活動指標名  | —     |       |       |       | H29年度  |   |             |   |        |      |
| 実績値  | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |   |        |      |
|  | —     | —     | —     | —     | —      | —   |             | 進捗状況の判定根拠と取組の効果<br>計画値の360名に対し358名の生徒を派遣した。<br>進捗状況は順調である。<br>教員指導力向上プログラムを実施し教科指導力<br>と進路指導力を高め、同時に県外国公立大学等<br>合格支援プログラムで年4回の研修実施すること<br>で、生徒の難関大学受験への意欲を喚起するこ<br>とにつながり、県外国公立大学合格者が平成27<br>年度411名から平成28年度463名へ増加した。 |        |      |
| 活動指標名  | —     |       |       |       | H29年度  |   |             |   |        |      |
| 実績値  | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |   |        |      |
|  | —     | —     | —     | —     | —      | —   |             |   |        |      |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |       |       |       |       |        |   |             |   |        |      |
| 平成29年度の取組改善案   |       |       |       |       |        | 反映状況  |             |   |        |      |
| ①大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進<br>する必要がある。そのためにも難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を募り、生徒<br>の希望する大学の早期開拓や本事業の周知活動をこれまで以上に推進していく。<br>②入試制度の変化に伴い「主体的・対話的で深い学びに資する」授業改善を目的とし、難<br>関大学の入試問題を解説する授業力を育成するのはもちろんのこと、アクティブラーニ<br>ング型授業の視点を生かした授業づくりの場として、教員指導力向上プログラムの更なる改<br>善充実を図る。 |       |       |       |       |        | ①訪問先大学を関東・関西地区に九州地区を加えた28大学31学部としたことで、生徒の<br>ニーズに対応した希望大学の開拓を行い、358名の生徒に模擬授業や学生交流等を実<br>施した。また、東京大学合格支援プログラムをはじめとする各種事前・事後学習会を効<br>果的に実施した。<br>②講師招聘による実践授業演習の実施し、教科指導法を各教科で研究討議を行うこと<br>で、教員指導力向上プログラムの更なる改善・充実を行った。 |             |   |        |      |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・派遣生徒を確実に受け入れ模擬講義等を実施してくれる県外国公立大学等の確保。

#### ○外部環境の変化

・県内大学等の入学者に占める本県生徒の割合は、現役・浪人を含めると、82.9%(平成29年4月入学者)となっている。

・本県の大学等進学率は39.5%(H29年3月卒)で、全国の54.7%と15.2ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国公立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。

・高大接続改革における大学入試センター試験から「大学入学共通テスト(仮称)」への変更。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外国公立大学等への進学を推進し大学等進学率を向上させるため、県外難関大学等へ挑戦する学力を有しかつ県外進学意欲の高い高い生徒の参加を促し、広く沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。

・最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。

・入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を促進する必要があるため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。

・訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定する。

・事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |   |                  |         |              |     |
|----------|---|------------------|---------|--------------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア   | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進    |     |
|          |   |                  | 施策の小項目名 | ○個々の能力に応じた指導 |     |
| 主な取組     | 県外進学大学生支援事業   |                  |         | 実施計画記載頁      | 379 |
| 対応する主な課題 | ①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 |                  |         |              |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容  |          | 年度別計画          |     |      |                   |      |
|---|----------|----------------|-----|------|-------------------|------|
| 能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。 |          | 29             | 30  | 31   | 32                | 33   |
|   |          | 50人            | 75人 | 100人 | 125人              | 150人 |
| 実施主体  | 県        |                |     |      |                   |      |
| 担当部課【連絡先】   | 教育庁教育支援課 | 【098-866-2711】 |     |      | 県外難関大学等へ進学する学生を支援 |      |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

|       |             |          |          |          |          |            |        |      |   |  |
|-------|-------------|----------|----------|----------|----------|------------|--------|------|---|--|
| 予算事業名 | 県外進学大学生支援事業 |          |          |          |          |            | H30年度  |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画  |  |
| 主な財源  | 実施方法        | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額  | 主な財源 | ○H29年度: H30年度に進学する奨学生25名を決定し、入学支度金を給付するとともに、H29年度進学者25名へ月額奨学金を給付した。 |  |
| 県単等   | 直接実施        | —        | —        | —        | 7,644    | 29,138     | 50,138 | 県単等  | ○H30年度: 平成31年度に進学する奨学生25名を決定し、入学支度金を給付するとともに、進学中の50名へ月額奨学金を給付する。    |  |

  

|       |      |          |          |          |          |            |       |      |                        |  |
|-------|------|----------|----------|----------|----------|------------|-------|------|------------------------|--|
| 予算事業名 |      |          |          |          |          |            | H30年度 |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画 |  |
| 主な財源  | 実施方法 | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | ○H29年度:                |  |
|       |      | —        | —        | —        | —        | —          | —     |      | ○H30年度:                |  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 奨学金給付人数 |       |       |       | H29年度  |   |             | H29年度<br>決算見込額<br>合計   | 進捗状況   | 活動概要 |
|---|---------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|--|--------|------|
| 実績値   | H25年度   | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |  |        |      |
|   |         | —     | —     | —     | 25人    | 50人   | 50人         | 100.0%   | 29,138 | 順調   |
| 活動指標名   | —       |       |       |       | H29年度  |   |             |  |        |      |
| 実績値   | H25年度   | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |  |        |      |
|   | —       | —     | —     | —     | —      | —   | —           | 進捗状況の判定根拠と取組の効果<br><br>奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。<br>これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学・修学を支援することができた。 |        |      |
| 活動指標名   | —       |       |       |       | H29年度  |   |             |  |        |      |
| 実績値   | H25年度   | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |  |        |      |
|   | —       | —     | —     | —     | —      | —   | —           |  |        |      |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |         |       |       |       |        |   |             |  |        |      |
| 平成29年度の取組改善案  |         |       |       |       |        | 反映状況  |             |  |        |      |
| ①平成29年度は、新規奨学生募集に係る事務について、平成28年度の実施状況を踏まえ、募集要項等に反映させることとする。また、採用した奨学生に係る事務については、疑義が生じた際にも奨学生への影響が及ばないよう速やかに対処して改善を図りつつ、事業を円滑に進めていくこととする。<br><br>②進学希望者がスムーズに自分に合った給付型奨学金を選択できるよう、制度趣旨や要件等の整理を行い、学校に対して情報提供を行っていく。 |         |       |       |       |        | ①平成29年度の新規奨学生募集に係る事務については、平成28年度の実施状況を踏まえて課題点を見直し、募集要項等に反映させた。<br>採用した奨学生に係る事務については、月額奨学金対象経費等、運営面の詳細な照会事項に速やかに対処しており、奨学生への影響は生じていない。<br><br>②本奨学金の周知については、日本学生支援機構と合同で学校進路担当者向けの給付型奨学金説明会を実施し、県内全高校生等へチラシ配布を行った。 |             |  |        |      |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・制度創設期にあるため、奨学生卒業までのサイクルを経ておらず、毎年度の進級者の適格認定等は、まだ、実施していない。今後、これらの手続に際して、課題が出てくる可能性がある。

○外部環境の変化

・平成29年度から国による全国制度の給付型奨学金が実施され、平成30年度には専門学校進学者対象の沖縄独自の給付型奨学金が実施される。また、県内自治体、民間団体等においても同様の取組が広がりつつあり、今後、進学希望者が複数の奨学金制度の選択に迷う場面も想定される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規奨学生募集に係る事務については、効果的に取り組めるよう整理を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して募集要項等へ反映させる。

・引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |  |                  |         |           |     |
|----------|--|------------------|---------|-----------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア  | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進 |     |
|          |  |                  | 施策の小項目名 | ○少人数学級の推進 |     |
| 主な取組     | 少人数学級の推進   |                  |         | 実施計画記載頁   | 379 |
| 対応する主な課題 | ②小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。 |                  |         |           |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容  |                         | 年度別計画             |    |    |    |      |
|---|-------------------------|-------------------|----|----|----|------|
|   |                         | 29                | 30 | 31 | 32 | 33   |
| 児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を行う。 |                         | 95.6%             |    |    |    | 100% |
| 実施主体  | 県、市町村                   |                   |    |    |    |      |
| 担当部課【連絡先】   | 教育庁学校人事課 【098-866-2730】 |                   |    |    |    |      |
|   |                         | 少人数学級編制に伴う教員の追加配置 |    |    |    |      |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 | -    |          |          |          |          |            | H30年度 |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |
|-------|------|----------|----------|----------|----------|------------|-------|------|--|
| 主な財源  | 実施方法 | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 |  |
|       |      | -        | -        | -        | -        | -          | -     |      | ○H29年度: 小学校1年生から5年生及び中学校1年生で少人数学級を実施<br>○H30年度: 小学校1年生から6年生及び中学校1年生で少人数学級を実施 |
| 予算事業名 | -    |          |          |          |          |            | H30年度 |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |
| 主な財源  | 実施方法 | H25年度決算額 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 |  |
|       |      | -        | -        | -        | -        | -          | -     |      | ○H29年度:<br>○H30年度:   |

様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 少人数学級実施率 |        |        |        | H29年度  |   |             | H29年度<br>決算見込額<br>合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------|--------|--------|--------|--------|---|-------------|----------------------|------|------|
| 実績値   | H25年度    | H26年度  | H27年度  | H28年度  | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                      |      |      |
|   |          | 78.70% | 82.20% | 95.20% | 95.50% | 95.60%  | 95.60%      | 100.0%               | 0    | 順調   |
| 活動指標名   | -        |        |        |        | H29年度  |   |             |                      |      |      |
| 実績値   | H25年度    | H26年度  | H27年度  | H28年度  | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                      |      |      |
|   | -        | -      | -      | -      | -      | -   | -           |                      |      |      |
| 活動指標名   | -        |        |        |        | H29年度  |   |             |                      |      |      |
| 実績値   | H25年度    | H26年度  | H27年度  | H28年度  | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                      |      |      |
|   | -        | -      | -      | -      | -      | -   | -           |                      |      |      |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |          |        |        |        |        |   |             |                      |      |      |
| 平成29年度の取組改善案  |          |        |        |        |        | 反映状況  |             |                      |      |      |
| <p>①少人数学級と併せ、少人数指導の実施により、確かな学力を身につける教育を推進する。</p> <p>②少人数学級拡大にあたって、アンケート調査等により市町村の意向を確認する。</p> |          |        |        |        |        | <p>①少人数学級に加えて、少人数指導対応教員316人を配置し、確かな学力を身につける教育を推進した。</p> <p>②市町村からのアンケート結果により、小学校6年生に35人学級を拡大する準備を行った。</p> |             |                      |      |      |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・少人数学級の推進にあたっては、学級数増加による教職員増加のため、教職員定数の確保に努める必要がある。
- ・少人数学級の推進による学級増に伴う教室の確保については、市町村で行うこととなるので、連携を図りながら対応する必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・教室の確保が困難な学校への対応として、チームティーチング等に係る教員の追加配置を行う。
- ・少人数学級の拡大については、市町村の意向等を踏まえる。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・小学校6年生まで35人学級を拡大するとともに、アンケート調査等により市町村の意向を確認した上で少人数学級の在り方を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |   |                  |         |           |     |
|----------|---|------------------|---------|-----------|-----|
| 施策展開     | 5-(3)-ア   | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | ① 学力向上の推進 |     |
|          |   |                  | 施策の小項目名 | ○教員の資質向上  |     |
| 主な取組     | 教員指導力向上事業   |                  |         | 実施計画記載頁   | 379 |
| 対応する主な課題 | ①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。<br>②小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。 |                  |         |           |     |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容  | 年度別計画                  |    |                        |                      |    |
|---|------------------------|----|------------------------|----------------------|----|
|   | 29                     | 30 | 31                     | 32                   | 33 |
| 授業における指導方法等の工夫改善により、一人一人の児童生徒の習熟度の程度に応じた指導の充実を図るため、授業改善研修を実施する。 | 492人<br>研修参加者数         |    |                        |                      |    |
|   | 学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実 |    |                        |                      |    |
| 実施主体  | 県、市町村                  |    | 300人(50ブロック)<br>研修参加人数 |                      |    |
| 担当部課【連絡先】   | 教育庁義務教育課               |    | 【098-866-2741】         | 教科毎の課題の解決に向けた教員の主体手皆 |    |

2 取組の状況(Do)

|                 |      |              |              |              |              |                |         |      |  |  |
|-----------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|---------|------|--|--|
| (1)取組の進捗状況      |      |              |              |              |              |                | (単位:千円) |      |  |  |
| 予算事業名 教員指導力向上事業 |      |              |              |              |              |                | H30年度   |      | 平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画   |  |
| 主な財源            | 実施方法 | H25年度<br>決算額 | H26年度<br>決算額 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算見込額 | 当初予算額   | 主な財源 | ○H29年度:ブロック型研究調査官招聘(22回)<br>・小学校国語授業改善研修会(16回)<br>・中学校国語授業改善研修会(6回)  |  |
| 一括交付金<br>(ソフト)  | 直接実施 | 6,021        | 6,109        | 5,091        | 5,324        | 4,768          | 5,151   | 県単等  | ○H30年度:ブロック型研究調査官招聘(22回)<br>・小学校国語授業改善研修会(12回)<br>・中学校国語授業改善研修会(10回) |  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 研修参加者数          |       |       |       | H29年度  |        |             | H29年度<br>決算見込額<br>合計 | 進捗状況 | 活動概要  |
|-------|-----------------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値   | H25年度           | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|       | 419人            | 492人  | 492人  | 492人  | 583人   | 492人   | 100.0%      | 4,768                | 順調   | 活動概要<br>小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、文科省学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施した。<br>算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。<br><br>進捗状況の判定根拠と取組の効果<br>授業改善研修会、ブロック型研究ともにほぼ計画どおり実施していることから取組は「順調」である。<br>平成29年度の研修参加者アンケートでは、99.7%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、また、97.6%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に生かされていることが分かる。ブロック型研究についてはH29年度376人が参加し順調である。 |
| 活動指標名 | 調査官招聘の研修会開催数    |       |       |       | H29年度  |        |             |                      |      |   |
| 実績値   | H25年度           | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|       | 44回             | 44回   | 45回   | 44回   | 47回    | —      | 100.0%      |                      |      |   |
| 活動指標名 | ブロック型研究の開催数(延べ) |       |       |       | H29年度  |        |             |                      |      |   |
| 実績値   | H25年度           | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|       | 630回            | 630回  | 634回  | 478回  | 378回   | —      | 99.0%       |                      |      |   |
| 活動指標名 | ブロック型研究の参加人数    |       |       |       | H29年度  |        |             |                      |      |   |
| 実績値   | H25年度           | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|       | 419人            | 339人  | 365人  | 336人  | 376人   | 300人   | 100.0%      |                      |      |   |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 平成29年度の取組改善案   | 反映状況  |
|--|---|
| ①思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。<br>②学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。<br>③県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げる。 | ①各教育事務所担当と調査官が研修の内容を事前に調整したり、指導案の検討検討したりして本県の学力に係る課題の解決に向けた取組の充実が図られた。<br>②研修の成果を校内で共有できるように、管理職研修や研究主任研修等で周知した。また、並行して学校支援訪問で実施の要請を行った。<br>③全国学力・学習状況調査の自校採点の集計や県Web実力調査、県到達度調査等の諸調査の結果を校内研修や授業実践に生かす学校が多くなった。 |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・各種の学力調査において、小中学校ともに国語Aと国語Bの正答率に差が見られることから、主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は国語A、国語Bと算数A、算数Bで全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語A、国語Bが全国平均との差を-5.5ポイントと足踏みしたが、数学においては正答率等に関しては課題はあるものの、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。  
・講師である国立教育政策研究所担当調査官と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・研修の講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。  
・学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。  
・県学力向上Webシステムを活用し、諸学力調査の結果を逐次分析し、児童生徒の学習状況の把握をし、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。





様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 学校支援訪問校数 |       |       |       | H29年度  |   |             | H29年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |
|--|----------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値  | H25年度    | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|  | —        | —     | 300校  | 300校  | 257校   | 200校  | 100.0%      | 9,697                | 順調   | <p>活動概要</p> <p>離島・へき地校含む257校の小中学校に対し、学校支援訪問を実施した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者と情報交換を行った。情報交換の際には、学校の具体的な取組、授業の振り返りや助言を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>離島へき地校を含め、6教育事務所管内の小、中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、当初200校の予定を上回る257校を訪問することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。</p> |
| 活動指標名  | —        |       |       |       | H29年度  |   |             |                      |      |   |
| 実績値  | H25年度    | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|  | —        | —     | —     | —     | —      | —   |             |                      |      |   |
| 活動指標名  | —        |       |       |       | H29年度  |   |             |                      |      |   |
| 実績値  | H25年度    | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                      |      |   |
|  | —        | —     | —     | —     | —      | —   |             |                      |      |   |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |          |       |       |       |        |   |             |                      |      |   |
| 平成29年度の取組改善案   |          |       |       |       |        | 反映状況  |             |                      |      |   |
| <p>①これまで未訪問の学校・訪問回数が少ない学校を中心とした義務教育課による訪問予定校を、各教育事務所、各市町村教育委員会へ知らせ、回数や時期など効率的・効果的に学校支援訪問が行える訪問計画を立てる。</p> <p>②各教育事務所、各市町村教育委員会と、チェックシートを活用した授業観察の視点や、指導助言の内容を共有する仕組みを構築し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。</p> |          |       |       |       |        | <p>①年度当初の計画を基に、これまで未訪問の学校・訪問回数が少ない学校を中心とした学校を訪問してきた。計画していた離島学校の一部は天候不良で実施できなかった。また、計画外の支援が必要な学校については、柔軟に対応できるようにした。</p> <p>②「授業における基本事項」を授業観察の視点とした。授業の課題や助言については、各教育事務所を中心に、各種研修会や資料で共有した。</p> |             |                      |      |   |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・授業者の指導力向上につながっていると考えるが、学校全体に波及しているかが不明確である。
- ・義務教育課が年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定に課題が残る。

##### ○外部環境の変化

- ・教育事務所、市町村教育委員会による学校訪問も増え、教育行政による学校訪問が定着してきた。
- ・組織的な授業改善の取組に課題がある学校が見られる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・学校の組織的取組を高めるために、授業者以外に学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行う。
- ・学校の主体的な取組を促進させるため、授業改善に向けたガイドブック(「問い」が生まれる授業サポートガイド)を学校に配布し活用を促す。